



平成 19 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 10 月 22 日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 コード番号 8060
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 治男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 本社管理部門担当 (氏名) 川崎 正己

上場取引所 東証第一部
 U R L <http://canon.jp>

T E L (03) 6719-9071

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 3 四半期	640,783	4.0	24,034	4.3	24,375	3.1	13,537	4.4
18 年 12 月期第 3 四半期	616,296	4.5	23,035	15.3	23,640	18.0	12,971	30.6
18 年 12 月期	867,172		33,919		34,000		18,807	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期第 3 四半期	90	72	-	
18 年 12 月期第 3 四半期	86	65	-	
18 年 12 月期	125	64	-	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 12 月期第 3 四半期	512,728		268,375		51.3		1,785	72
18 年 12 月期第 3 四半期	500,410		258,249		50.9		1,700	69
18 年 12 月期	526,578		263,467		49.4		1,739	50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 12 月期第 3 四半期	39,683		24,232		10,964		112,684	
18 年 12 月期第 3 四半期	4,164		20,917		6,125		92,622	
18 年 12 月期	18,094		19,216		6,125		108,247	

2. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	910,000	4.9	36,000	6.1	36,000	5.9	20,000	6.3	135	77

1株当たり当期純利益を除き、平成19年12月期中間決算発表時(平成19年7月25日)の予想と変更はありません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

以下は平成19年1月から9月までの9ヶ月間の概況となっております。

当第3四半期の概況

当第3四半期におけるわが国の経済は、設備投資に一部弱さが見られるものの企業収益の改善が続くとともに、個人消費も底堅く推移する等、緩やかながらも景気の拡大が持続しました。

このような経営環境のもと、当社グループの連結売上高は、ITソリューションやデジタルカメラ等の売上が増加し、6,407億83百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

利益面におきましては、売上の増加に伴い売上総利益が増加し、また、売上の拡大を目的とした広告宣伝費や販売促進費は増加したものの全体の販管費比率は前年同期と比べて0.5ポイント減少したことにより、連結営業利益は240億34百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、連結経常利益は243億75百万円（前年同期比3.1%増）、連結四半期純利益は135億37百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、台数ベースでモノクロ機は減少傾向が続いたもののカラー機が着実に伸びたため、全体として横ばいで推移したものとされます。当社は、モノクロ機では2月に発売した高速機を中心に拡販を図ったほか、9月にA3サイズ対応のカートリッジ機「Satera MF7450N」を投入しました。カラー機では「Color imageRUNNER」シリーズで、セキュリティやオフィスの最適配置等のソリューション提案を含めた商談を展開し、中速機及び高速機を中心に順調に推移しました。その結果、モノクロ機は売上が減少しましたが、カラー機の堅調な伸びにより、オフィスMFP全体の売上は微増となりました。しかしながら、厳しい価格競争が続いています。

デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、4月に高精細・高速プリンタの「imagePRESS C7000VP」を発売し、印刷業界への販売を展開しました。

LBP（レーザビームプリンタ）の国内市場は、MFPへの集約化等の影響もあり、前年の台数を下回ったものと思われま。当社においても伸び悩んだものの、トップシェアを維持することが出来ました。トナーカートリッジは、カラー機の設置台数増加を背景に順調に売上を伸ばしました。

大判インクジェットプリンタ「imagePROGRAF iPF」シリーズは、順調に売上を伸ばしました。

オフィスMFPの保守サービスは、印刷ボリュームの順調な伸びにより売上は堅調に推移しました。しかしながら、厳しい価格競争による単価下落は、保守サービスにおいても発生しています。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)では、カラーMFPや保守サービスが堅調に推移しました。

ITソリューション

金融や公共分野に強みをもつ(株)アルゴ21を6月21日付で連結子会社とし、ITソリューション分野の増強を図りました。

内部統制環境の構築を支援するソリューションビジネスは、順調に売上を伸ばしました。なかでも、コンプライアンスやリスクへの対策分野で、オープンプラットフォーム「MEAP」関連のICカード認証システムは、MFPの商談における有効なソリューションとして好調に販売を拡大しました。また、財務報告リスクへの対策分野で、ビジネスプロセスマネジメント関連や文書化支援のコンサルティング等が順調な実績を上げたほか、「Livelink」等のコンテンツ管理系ソリューションも堅調に推移しました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア(株)では、機器組み込みソフトウェアが堅調に推移しました。ソリューション分野におきましても、Webアプリケーション開発ツール「Web Performer」等の自社製パッケージソフトウェアが順調に推移したことや、4月17日付でキヤノンソフト情報システム(株)を連結子会社としたこと等により売上を伸ばしました。また、ワークフローシステム構築ツールの新製品「Web Plant」を8月に市

場投入しました。キヤノンシステムソリューションズ(株)は、金融機関向けを中心にSI & サービスが順調に推移するとともに、アンチウィルスソフト「NOD32」等のパッケージ商品も売上を伸ばしました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、インターネットデータセンター事業で案件数が増加しているものの、主力のネットワーク分野で大型案件が減少したこと等により、売上は前年を下回りました。(株)アルゴ21は、SI サービスで証券業、銀行業を中心とした金融分野が堅調に拡大するとともに、機器組込みソフトウェアでも携帯電話、車載機器分野が好調に推移しました。また、システム商品・製品を中心とした情報システムの企画・開発・運用・保守を行うソリューションサービスも順調に推移した結果、売上を大きく伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は3,736億61百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、買い換え・買い増し需要により、引き続き伸長したものと思われます。ただし、メーカー間での競争は厳しさを増しています。当社は8月に「iXY DIGITAL」シリーズで2機種、「PowerShot」シリーズで5機種の新製品を発表し、9月から順次市場投入を開始しました。3月に発売した「iXY DIGITAL 10」等の好調も継続し、累計シェアはトップを維持しました。また、それぞれのシリーズ別に広告宣伝を展開することにより、幅広い層への訴求を行いました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、引き続き拡大しています。当社は、8月末にミドルクラスの「EOS 40D」を発売し、従来のハイアマチュア層のみならず、本格派エントリーユーザーの需要を拡大させることができました。また、昨年秋に発売した「EOS Kiss Digital X」は単独機種シェア No.1 を引き続き維持しており、好調に推移しています。カメラ本体の伸びに伴い、交換レンズの売上も大幅に拡大しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、記録メディアの分散化やハイビジョンへの移行期のため、台数・金額とも減少したものと思われます。当社は、8月に初のハードディスクタイプのハイビジョンモデル「iVHS HG10」を発売し、高画質が評価されていますが、競争環境は厳しく、売上は前年を下回りました。

家庭用プリンタ(インクジェットプリンタ・昇華型コンパクトフォトプリンタ)

インクジェットプリンタの国内市場は、複合機への買い替え需要が一巡したこと等により、台数は微減となったものと思われます。しかしながら、当社は「PIXUS MP600」というシェア 1モデルの牽引により前年を上回る成長を遂げました。また、9月末には年末の商戦期に向けた新製品7機種と高いコストパフォーマンスを実現した写真用紙を発表しました。「ENJOY PHOTO」を合言葉に春から展開している「Photo letter しよう。」キャンペーンの積極的な実施の効果もあり、インクカートリッジの売上は順調な伸びを示しました。

コンパクトフォトプリンタは、国内市場での認知度も向上しています。当社はデジタルカメラとのセット販売を推進するとともに、ホームセンター、通信販売等の新規チャネルでも拡販に努め、引き続き売上を大幅に拡大することができました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,916億2百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(産業機器事業)

国内の半導体設備投資は、大手半導体メーカーのメモリー投資が堅調に推移し、半導体露光装置の出荷台数は前年並みの水準を確保したと思われます。当社は、半導体露光装置では i 線ステッパー、KrF スキヤニングステッパーを中心に受注に努め、販売台数は前年を上回りました。液晶基板露光装置の売上は前年を下回りました。その他の半導体関連装置等では、当社製や Mattson 社製のアッシング装置が売上に貢献しました。

医療機器では、X 線デジタルカメラ「CXDI」シリーズが伸び悩んだほか眼科機器も減少するなど、売上は前年を下回りました。

放送用テレビレンズは、放送局における HD (高品位) レンズの需要の高まり等により、売上を伸ばすことができました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 755 億 19 百万円 (前年同期比 5.1%減) となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期の概況(平成 19 年 1 月から 9 月までの 9 ヶ月間の概況)

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は 396 億 83 百万円 (前第 3 四半期は 41 億 64 百万円の増加) となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 237 億 47 百万円、売上債権の減少 387 億 43 百万円、賞与引当金の増加 95 億 21 百万円による資金の増加と、仕入債務の減少 202 億 47 百万円、法人税等の支払 134 億 0 百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は 242 億 32 百万円 (前第 3 四半期は 209 億 17 百万円の減少) となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 94 億 39 百万円、有形固定資産の取得による支出 56 億 70 百万円、定期預金の純増加 49 億 95 百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は 109 億 64 百万円 (前第 3 四半期は 61 億 25 百万円の減少) となりました。これは主に、配当金の支払 53 億 88 百万円、自己株式の取得による支出 50 億 12 百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は、前期末残高より 44 億 36 百万円増加して、1,126 億 84 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年度の第4四半期を展望しますと、国内経済は設備投資に一部弱さが見られるものの企業部門の好調さが持続し、景気は底堅い回復基調を維持すると見込まれます。

このような経営環境のもと当社グループにおいて、ビジネスソリューション事業ではモノクロ MFP は市場と同様に厳しい状況が続きますが、カラーMFPは中高速機を中心に堅調に推移していくと見込んでおります。これに伴い、保守サービスも堅調に伸びていくと予想しております。また、プロダクション MFP では第2四半期に発売された「imagePRESS C7000VP」が、「imagePRESS C1」と併せ業績に貢献していくと見込んでおります。さらに、大判インクジェットプリンタもラインアップの強化により好調に推移していくと予想しております。しかしながら、ビジネス機器、保守サービスとも価格競争が今後も厳しく推移していくものと考えております。

ITソリューションは、内部統制や情報セキュリティに関連するビジネスが引き続き拡大していくとともに、グループ会社がそれぞれ得意とする領域でビジネスを伸ばしていくことを背景に、順調に推移していくと予想しております。また、キヤノンソフト情報システム(株)が4月より、(株)アルゴ21が6月末よりそれぞれ連結子会社となったため業績に寄与してまいります。

コンシューマ機器事業では、デジタル一眼レフカメラ市場はさらに拡大していくと思われまます。当社は交換レンズを含め引き続き好調を維持できると見込んでおります。一方、コンパクトデジタルカメラでも当社は堅調な成長を維持できるものと考えております。インクジェットプリンタは市場が成熟化しつつありますが、当社は前年を上回る本体台数の増加を見込んでおります。また、昇華型コンパクトフォトプリンタも販売台数の大幅な増加が続くと見込んでおり、この両者を合わせた家庭用プリンタ全体において好調に推移していくものと予想しております。一方、ホームフォトプリントの需要増加により消耗品も順調に増えていくものと考えております。

産業機器事業では、国内市場は半導体露光装置の出荷台数が前年を下回ることが懸念されています。そのため、当社の半導体露光装置の販売台数は前年に比べ減少する見込みです。

業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

なお、当期の連結業績は、5期連続の増収増益を達成する見通しであります。

(平成19年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	9,100 億円
	営業利益	360 億円
	経常利益	360 億円
	当期純利益	200 億円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税効果会計及び法人税等の計上基準等において簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別			科目	期別		
	前第3四半期 平成18.9.30	当第3四半期 平成19.9.30	前期 平成18.12.31		前第3四半期 平成18.9.30	当第3四半期 平成19.9.30	前期 平成18.12.31
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	346,494	347,108	373,823	流動負債	197,024	199,863	219,665
現金及び預金	85,112	111,696	101,259	支払手形及び買掛金	140,038	138,453	157,196
受取手形及び売掛金	172,154	161,630	194,468	短期借入金	-	567	-
有価証券	12,990	11,208	12,216	未払費用	23,792	24,679	31,988
たな卸資産	59,836	50,250	51,911	未払法人税等	3,231	3,390	7,626
繰延税金資産	6,204	5,871	6,929	未払消費税等	2,181	2,309	2,749
その他	10,507	6,670	7,283	引当金	14,679	15,298	5,018
貸倒引当金	311	220	244	その他	13,100	15,164	15,085
固定資産	153,916	165,620	152,754	固定負債	45,136	44,489	43,445
1 有形固定資産	102,138	100,849	101,809	長期借入金	-	286	-
建物及び構築物	47,860	46,137	47,350	繰延税金負債	256	1,913	250
機械装置及び運搬具	62	60	60	退職給付引当金	40,994	38,860	39,461
工具器具及び備品	5,306	5,177	5,480	役員退職慰労引当金	640	699	703
レンタル資産	7,636	7,607	7,673	連結調整勘定	825	-	-
土地	41,272	41,865	41,245	負ののれん	-	-	479
				その他	2,420	2,730	2,551
				負債合計	242,160	244,352	263,110
2 無形固定資産	5,338	12,915	5,530	(純資産の部)			
のれん	-	3,522	-	株主資本	252,842	261,612	258,673
ソフトウェア	4,928	8,953	5,122	資本金	73,303	73,303	73,303
施設利用権	364	393	364	資本剰余金	82,529	82,529	82,529
その他	45	45	43	利益剰余金	98,240	112,032	104,076
3 投資その他の資産	46,438	51,855	45,414	自己株式	1,230	6,251	1,235
投資有価証券	15,789	19,707	15,716	評価・換算差額等	1,717	1,429	1,693
長期貸付金	14	34	13	その他有価証券評価差額金	1,705	1,415	1,676
繰延税金資産	19,900	19,657	18,988	為替換算調整勘定	12	14	17
差入保証金	8,485	8,370	8,349				
その他	3,420	5,304	3,516	少数株主持分	3,689	5,333	3,100
貸倒引当金	1,171	1,218	1,170				
				純資産合計	258,249	268,375	263,467
資産合計	500,410	512,728	526,578	負債及び純資産合計	500,410	512,728	526,578

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(平成19年9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位: 百万円)

科目	期別		前第3四半期		当第3四半期		増減		前期	
	平成18.1.1~平成18.9.30		平成19.1.1~平成19.9.30		平成18.1.1~平成18.12.31					
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
売上高	616,296	100.0	640,783	100.0	24,487	4.0	867,172	100.0		
売上原価	413,997	67.2	433,364	67.6	19,367	4.7	587,045	67.7		
売上総利益	202,298	32.8	207,418	32.4	5,119	2.5	280,126	32.3		
販売費及び一般管理費	179,263	29.1	183,384	28.6	4,120	2.3	246,207	28.4		
営業利益	23,035	3.7	24,034	3.8	998	4.3	33,919	3.9		
営業外収益	2,045	0.3	2,022	0.3	23	1.1	2,659	0.3		
受取利息及び配当金	204		687		482		321			
連結調整勘定償却額	586		-		586		-			
負ののれん償却額	-		240		240		774			
その他	1,254		1,095		158		1,563			
営業外費用	1,440	0.2	1,681	0.3	240	16.7	2,578	0.3		
支払利息	35		45		9		33			
たな卸資産廃却及び評価損	1,145		1,314		169		2,134			
その他	259		321		62		409			
経常利益	23,640	3.8	24,375	3.8	734	3.1	34,000	3.9		
特別利益	37	0.0	27	0.0	9	26.5	106	0.0		
固定資産売却益	10		15		4		10			
投資有価証券売却益	26		12		14		95			
特別損失	868	0.1	655	0.1	213	24.6	1,140	0.1		
固定資産売却損	506		312		193		653			
倉庫移転関連費用	-		226		226		-			
投資有価証券評価損	115		-		115		115			
ゴルフ会員権評価損	0		-		0		0			
商号変更関連費用	154		17		136		154			
持分変動損失	-		66		66		-			
その他	92		32		60		216			
税金等調整前四半期(当期)純利益	22,809	3.7	23,747	3.7	938	4.1	32,966	3.8		
法人税等	9,601	1.6	9,968	1.6	366	3.8	13,767	1.6		
少数株主利益	236	0.0	241	0.0	5	2.3	391	0.0		
四半期(当期)純利益	12,971	2.1	13,537	2.1	566	4.4	18,807	2.2		

(平成19年9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

科目	期別		前第3四半期		当第3四半期		増減	
	平成18.7.1～平成18.9.30		平成19.7.1～平成19.9.30					
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率		
		%		%		%		%
売上高	203,782	100.0	213,074	100.0	9,291	4.6		
売上原価	136,280	66.9	143,869	67.5	7,588	5.6		
売上総利益	67,502	33.1	69,204	32.5	1,702	2.5		
販売費及び一般管理費	60,810	29.8	62,170	29.2	1,359	2.2		
営業利益	6,691	3.3	7,034	3.3	342	5.1		
営業外収益	580	0.3	350	0.1	229	39.6		
受取利息及び配当金	83		294		210			
連結調整勘定償却額	195		-		195			
負ののれん償却額	-		134		134			
その他	301		191		110			
営業外費用	488	0.3	475	0.2	13	2.7		
支払利息	12		20		8			
たな卸資産廃却及び評価損	393		365		27			
その他	83		89		5			
経常利益	6,783	3.3	6,909	3.2	126	1.9		
特別利益	5	0.0	2	0.0	3	53.3		
特別損失	82	0.0	170	0.0	88	107.2		
税金等調整前四半期純利益	6,706	3.3	6,741	3.2	34	0.5		
法人税等	2,936	1.5	3,128	1.5	191	6.5		
少数株主利益	74	0.0	66	0.0	8	11.2		
四半期純利益	3,695	1.8	3,546	1.7	148	4.0		

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	前第3四半期	当第3四半期	前期
		平成18.1.1～平成18.9.30	平成19.1.1～平成19.9.30	平成18.1.1～平成18.12.31
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		22,809	23,747	32,966
減価償却費		7,892	8,699	10,715
連結調整勘定償却額		586	-	-
負ののれん償却額		-	240	774
貸倒引当金の増減額		85	143	17
退職給付引当金の減少額		4,843	1,358	6,391
役員退職慰労引当金の増減額		9	49	73
賞与引当金の増加額		10,064	9,521	1
受取利息及び受取配当金		204	687	321
支払利息		35	45	33
有形固定資産売却損益		332	296	468
投資有価証券売却益		26	12	95
売上債権の増減額		483	38,743	22,818
たな卸資産の増減額		2,492	2,027	5,451
仕入債務の増減額		12,778	20,247	4,378
その他		4,590	7,904	5,156
小計		15,223	52,437	28,862
利息及び配当金の受取額		186	678	293
利息の支払額		35	32	33
法人税等の支払額		11,209	13,400	11,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,164	39,683	18,094
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,226	5,670	8,384
無形固定資産の取得による支出		1,843	3,866	2,682
投資有価証券の取得による支出		7,370	947	7,593
投資有価証券の売却による収入		3,031	1,522	3,121
子会社株式の取得による支出		-	343	745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		486	9,439	486
長期性定期預金の預入		-	1,000	-
定期預金の純増加額		4,955	4,995	4,478
その他運用資産の純増減額		2,999	-	2,000
その他		66	507	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,917	24,232	19,216
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		296	208	296
長期借入金の返済による支出		567	27	567
自己株式の取得による支出		77	5,012	84
配当金の支払額		4,942	5,388	4,938
少数株主への配当金の支払額		250	331	249
その他		9	4	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,125	10,964	6,125
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	49	7
現金及び現金同等物の増減額		22,881	4,436	7,256
現金及び現金同等物の期首残高		115,503	108,247	115,503
現金及び現金同等物の期末残高		92,622	112,684	108,247

(4)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(平成19年9月30日に終了した9ヶ月間)

前第3四半期(平成18.1.1~平成18.9.30)

(単位:百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	357,164	179,549	79,581	616,296	-	616,296
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	357,164	179,549	79,581	616,296	(-)	616,296
営業費用	345,845	171,753	75,661	593,260	(-)	593,260
営業利益	11,318	7,796	3,920	23,035	(-)	23,035

当第3四半期(平成19.1.1~平成19.9.30)

(単位:百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	373,661	191,602	75,519	640,783	-	640,783
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	373,661	191,602	75,519	640,783	(-)	640,783
営業費用	362,433	182,818	71,496	616,749	(-)	616,749
営業利益	11,227	8,783	4,023	24,034	(-)	24,034

(平成19年9月30日に終了した3ヶ月間)

前第3四半期(平成18.7.1~平成18.9.30)

(単位:百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	116,998	60,586	26,197	203,782	-	203,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	116,998	60,586	26,197	203,782	(-)	203,782
営業費用	114,154	57,475	25,460	197,090	(-)	197,090
営業利益	2,843	3,110	737	6,691	(-)	6,691

当第3四半期(平成19.7.1~平成19.9.30)

(単位:百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	125,704	63,636	23,732	213,074	-	213,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	125,704	63,636	23,732	213,074	(-)	213,074
営業費用	122,985	60,638	22,415	206,039	(-)	206,039
営業利益	2,719	2,998	1,317	7,034	(-)	7,034